

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

3994 マネーフォワード  
6367 ダイキン工業  
6954 ファナック  
6963 ローム

No.168  
2022.8.8  
調査情報部

## ■ 7月の日本株は急反発

7月の日本株は、日経平均が5.34%（1408円）上昇した。月前半は、景気後退リスクや高インフレに対応した中央銀行の利上げ加速に対する警戒感が高まったものの、相次ぐ景気指標の悪化で欧米の長期金利が大きく低下した他、FOMCでの利上げ幅が0.75%と前回会合と同様だったことから投資家のセンチメントが改善、半導体関連などグロース株などを牽引役に米主要株価指数が大幅に反発した。日本株は参議院選挙での自民党勝利が安心感を生み、月後半にかけて高PER株や新興市場株を中心に全般的に買われ、日経平均は一時28000円台を回復した。業種別では、海運、サービス、精密、電機機器が高かった。なお、主要国株式指数の月間騰落率は、ナスダック総合+12.35%、S&P500+9.11%、DAX+5.48%、FTSE+3.54%、香港ハンセン▲7.79%、上海総合▲4.28%。また、ドル円は月半ばまでに1ドル139円台まで円安が進んだものの、その後は米長期金利低下で大幅反発し133円台で終了した。原油は景気後退による需要減少懸念から続落、WTI先物は1バレル100ドルを割り込んだ。

## ■ 企業業績の堅調と実体経済の悪化

米国株市場では、高インフレと長期金利がピークアウトしたとの見方から、売り方のポジション解消が進んだ。同時に、ネットフリックスの決算発表を境に、悪材料に反応せず好材料を探す動きが出るなど、投資家のセンチメントが改善傾向。また、米企業の4～6月期決算は事前予想ほど悪くない内容だった他、先行きの見通しも大型ハイテク株中心に想定以上にポジティブなものが多い。例えばアップル。4～6月期（第3Q）の売上高は、サプライチェーン混乱やロシア問題、ドル高、個人消費減速の影響などがあったものの、売上高は前年比2%増と第3Qとして過去最高、また7～9月期（第4Q）の増収率は、供給面の改善効果から第3Qよりも増加するとの見方を示した。マイクロソフトも4～6月期実績はコンセンサスを下回ったが、23年6月期は、ドル高の影響を加味しても2桁の増収、営業増益を確保する見通し。尤も、IMFは世界経済の成長率見通しを下方修正し、2022年は3.2%（4月想定比▲0.4%）に引き下げた。見通しに対するリスクも圧倒的に下方に傾いている、景気後退が起こる確率の推定値も上昇と警告したが、実際に世界の6月の景気指標は急悪化、7月はどうか。原油や小麦など、コモディティ価格はピーク時から急落しているものの、インフレは未だ鈍化しておらず、FRBの最優先課題は引き続きインフレ退治、景気、企業業績への悪影響が懸念される。但し、今月はFOMCがなく、楽観論の継続により「サマーラリー」が起こる可能性も。

日本では海運各社やファナック、キヤノン、ダイキンなど、主要企業の上方修正が相次いだ（参考：図1は当期利益を上方修正した主な銘柄群）。また、信越化、アドバンテスト、デンソーなどが自社株買いを発表、前半戦（3日現在）の決算発表は、「ややポジティブ」と言えそうで、今後の半導体、自動車、機械関連銘柄などの業績動向を確認したい。ただ、前半戦の株価反応は今一步に見える。大きかった円安効果は織り込み済みで、また先行きへの強い警戒感が伺える。尤も、ドル円が130円台で推移、未曾有の原材料高が一服する一方、価格転嫁が堅調に進み、足元でコロナ感染が急拡大するものの政府は「withコロナ」政策を続ける。世界景気悪化をある程度カバー出来そうな物価上昇に対応した財政出動、サプライチェーンの改善が今後期待されることを鑑みると、業績をネガティブに考える必要もなさそうで、低バリュエーションである日本株の「押し目買い」を継続したい。

## ■ 当面のリスク

インフレに対して投資家が楽観的に傾きつつあるだけに、パウエルFRB議長の金融政策やインフレに対する考え方を確認する上で25日～27日のジャクソンホール会議が注目される。日本では今月下旬から来月上旬にも予定される内閣改造、成長でなく、財政再建や分配が意識される、或いは日銀の金融政策変更などが意識されるような人事とならないかに注目する。 **【増田 克実】**

【図1】

銘柄	8月3日 株価 (円)	予想PER (倍)	売上高計画 修正率 (%)	当期利益 (百万円)	
				今回計画	前回計画
2267 ヤクルト	8,320	27	4.7	48,000	45,500
3099 三越伊勢丹	1,014	20.3	0	19,000	17,000
3132 マクニカHD	2,791	6.2	12.05	28,000	26,000
4186 東応化	7,150	14	5.98	20,400	16,700
4272 日化薬	1,230	10.6	6.71	19,400	14,000
5201 AGC	4,720	8.7	13.89	120,000	115,000
5423 東京製鉄	1,351	4.8	-1	31,500	24,000
5444 大和工	4,610	4.5	-3.11	64,000	56,000
6454 マックス	1,878	13	5.51	6,800	6,000
6724 エブソン	2,020	9.4	3.03	74,000	67,000
6727 ワコム	822	11.6	3.91	11,200	10,200
6857 アドテスト	8,170	11.9	7.84	130,000	112,500
6961 エンプラス	3,630	6.9	7.14	4,600	2,800
6967 新光電工	3,475	7	1.58	67,000	59,000
6988 日東電	8,590	11	8.52	115,000	100,000
6999 KOA	2,095	10.4	2.1	7,400	5,000
7211 三菱自	473	7.8	2.62	90,000	75,000
7309 シマノ	23,010	16.3	0	128,400	117,500
7979 松風	1,910	12.5	6.29	2,719	1,975
8060 キヤノンMJ	3,080	12.4	1.2	32,000	29,500
8136 サンリオ	3,425	110.3	5.13	2,500	2,100
9101 郵船	10,750	1.8	8.7	960,000	720,000
9104 商船三井	3,740	1.9	8.65	700,000	500,000
9107 川崎汽	9,590	1.3	14.1	690,000	460,000

8/2発表分までQuickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## ■ 大幅下方修正となった世界経済見通し

「陰り見え、不透明感増す」。7月26日、IMF（国際通貨基金）は2022年の世界経済見通し（World Economic Outlook）の改定を公表した。6月の世界銀行やOECDに続く見通しの下方修正で、IMFとしては1月、4月に続き3回連続となる。2023年についても、2回連続の引き下げで、先行きに対する不透明感が増したことを示唆している。

IMFのベースライン予測では、世界経済の成長率は2021年の6.1%から2022年の3.2%に急減速し、さらに2023年には2.9%へさらに低下する見通しだ。4月時点の予想から今年は0.4%ポイント、来年は0.7%ポイントの下方改定となった。今年に入って経済活動に陰りが見え始め、新型コロナのパンデミックによって弱体化していた世界経済は、米国や欧州を中心とした予想以上の物価上昇による金融引き締め、新型コロナの感染拡大によるロックダウンを受けた中国の景気減速、さらにウクライナ戦争に伴う経済の押し下げ効果、などの要因によって更なる減速を強いられた。

今回、米国は年初からの成長鈍化と家計購買力の低下、金融政策の引き締めなどによって、22年は4月時点から1.4%ポイント下方改定の2.3%と、21年の5.7%から大きく落ち込む見通しが示された。23年も1.3%ポイント下方改定されて1.0%成長と、先進国の中でも極めて低い成長率に沈む見通しだ。中国についてはロックダウンの強化や不動産危機の深刻化などによって、22年は1.1%ポイント下方改定されて、21年の8.1%から3.3%へと急減速が予想されている。23年も0.5%ポイント下方改定されたが、成長率は4.6%へ回復が見込まれている。欧州はウクライナ戦争に伴う影響や金融引き締めを反映して、21年の5.4%から2.6%へ減速が予想され、4月時点よりも0.2%ポイント下方改定された。さらに23年は1.1%ポイント下方改定され、1.2%成長へと、さらに減速する見通しが示された。日本は今回、22年が0.7%ポイント下方改定されたが、成長率自体は21年と同じ1.7%で、23年も0.6%ポイント下方改定されて1.7%と低成長ながら、経済の正常化が成長率を底上げる傾向が続くとみられているようだ。

IMFは金融引き締めに関して、物価の上昇が世界全体で生活水準を圧迫し続けている中で、インフレ抑制が政策当局の最優先事項となるべきとコメントしている。22年の先進国のインフレ率見通しは4月時点の5.7%から6.6%に上方改定されたが、新興市場および途上国では8.7%から9.5%に一段と上方改定され、金融環境のタイト化が新興市場国や発展途上国において、債務リスクを高める可能性がある」と指摘している。

### IMF世界経済見通し(7月26日改訂)

国・地域別実質GDP成長率(%)

	21年		22年		23年	
		修正	(予測)	修正	(予測)	修正
世界	6.1	0.0	3.2	▲0.4	2.9	▲0.7
先進国	5.2	0.0	2.5	▲0.8	1.4	▲1.0
米国	5.7	0.0	2.3	▲1.4	1.0	▲1.3
ユーロ圏	5.4	△0.1	2.6	▲0.2	1.2	▲1.1
日本	1.7	△0.1	1.7	▲0.7	1.7	▲0.6
新興国・途上国	6.8	0.0	3.6	▲0.2	3.9	▲0.5
中国	8.1	0.0	3.3	▲1.1	4.6	▲0.5
インド	8.7	▲0.2	7.4	▲0.8	6.1	▲0.8
ASEAN	3.4	0.0	5.3	0.0	5.1	▲0.8
ブラジル	4.6	0.0	1.7	△0.9	1.1	▲0.3
*中東	5.8	△0.1	4.8	△0.2	3.5	▲0.2

\*中東・中央アジア、修正は前回4月発表との比較(%p)、網掛けは±0.5%p以上の変化

IMFの資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

先進国では米国が7月27日、FOMCで2会合連続の0.75%の利上げを実施した。6月の消費者物価(CPI)が予想を大きく上回る高い伸びとなったことを受けて、1.00%の利上げも警戒されていたが、その後、インフレ率の低下や景気の減速を示唆する経済指標の発表が続き、市場は先

行ききの景気減速への警戒感が高まる状況となった。今回、FRBのパウエル議長は金融政策の方向性について、明確なガイダンスは示さなかったが、インフレ圧力の低下を図っていく中で、景気の減速は避けられないとの見方を示し、ソフトランディングへの道が狭まっているとの認識を示した。CPIや雇用統計など今後の経済指標次第で来年も利上げ継続となるのか、9月のFOMCでの経済見通しが注目される。

そして、米国は11月に中間選挙が行われ、中国は10月末頃に共産党大会が開かれる予定だ。景気刺激的な政策や方向性が示されれば、景気減速を緩和する効果が期待される。加えて、サプライチェーンの正常化に伴う物流コスト低下や資源・エネルギーの新たなサプライチェーン構築による調達コストの低下、さらに半導体不足解消による製品供給の回復などによって、企業業績の改善を通じた景気の下支え効果が期待できよう。

インフレの鎮静化と景気回復維持という、ソフトランディングに向けた政策のかじ取りは確かに難しいが、不可能ではない。IMFの来年の見通しはそこまで落ち込まないかもしれない。【大谷 正之】

## ■ TOPIX500採用のグロース銘柄で中期トレンドが右上がりに転じ始めた主な銘柄群

TOPIX500 バリュースコア・グロースの両指数の7月の騰落率を比較すると、バリュースコアの1.5%上昇に対して、グロースの上昇率は6.3%に達しており、グロース優位の動きが鮮明化している。短期的に過熱感が高まっている銘柄もあるものの、年初来高値比で見た株価位置は、依然低水準である銘柄が大半である。下表には、年初来高値からの下落率が大きいTOPIX500採用のグロース銘柄の中から、中期トレンドが右上がりに転じ始めた主な銘柄群を掲載した。業績堅調、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500採用のグロース銘柄で中期トレンドが右上がりに転じ始めた主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日週 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)
2127	日本M&A	1875	49.1	12.41	1.22	6.7	5.08	4.35	14.35	24.25	18.34
2175	エスエムエス	3420	49.8	9.01	0.3	10	0.41	2.54	14.37	17.28	10.53
2181	パーソルHD	2690	21	3.38	1.56	4.5	0.43	-1.17	1.15	6.08	4.9
2371	カカクコム	2670	31	11.36	1.49	23.5	0.52	2.51	9.71	10.51	5.35
2412	ベネ・ワン	2103	46.4	17.19	1.71	-15.9	3.27	-0.2	7.13	8.71	-4.19
2413	エムスリー	4654	57.4	11.75	0.42	-11.6	1.94	1.79	13.7	17.7	12.34
2427	アウトソシ	1179	8	2.12	3.81	146.6	6.7	-0.16	6.01	5.69	-1.79
2801	キッコマン	7960	39	4.26	0.76	1.4	0.81	0.25	2.37	8.93	2.19
3038	神戸物産	3915	43.2	10.19	0.53	0.4	1.87	2.16	10.53	17.87	12.42
3064	モノタロウ	2585	75.2	19.45	0.52	0.4	1.86	5.17	14.81	23.31	15.62
3141	ウエルシア	2954	21.7	2.99	1.08	8.4	1.84	-0.8	1.37	8.7	4.65
3349	コスモス薬品	14340	24.4	2.98	0.59	0.4	1.28	-0.25	4.02	12.55	5.95
3697	SHIFT	22350	87.5	16.35	-	54.1	1.12	6.23	17.81	17.38	7.68
3923	ラクス	1990	654.6	41.85	0.09	-43.6	0.46	5.69	12.36	22.56	18.91
4063	信越化	17180	11.9	2.06	2.61	21	7.81	0.11	5.65	1.62	-1.67
4307	野村総研	4160	31.9	6.98	1.05	8	2.56	1.91	6.73	12.08	8.04
4443	Sansan	1460	456.2	15.27	-	-27.7	1.15	6.94	27.92	33.6	27.75
4519	中外薬	3647	19.1	4.58	2.08	4.9	16.07	-1.46	-0.3	1.93	-3.56
4661	OLC	20620	191.6	8.83	0.14	348.7	1.73	1.17	8.4	9.75	1.39
4768	大塚商会	4845	25	3.09	2.57	-5.3	0.3	9.29	16.78	18.66	16.04
4921	ファンケル	2487	39	4.09	1.36	8.2	5.2	-1.19	-1.35	4.41	-4.7
6005	三浦工	3225	24	2.27	1.27	3.8	1.45	-0.15	4.41	10.04	9.19
6098	リクルート	4920	29.3	5.8	0.44	12.3	3.82	-0.48	10.51	10.59	3.02
6367	ダイキン	23910	30.4	3.28	0.83	8.4	2.43	2.37	5.92	11.02	11.85
6383	ダイフク	8500	27	3.68	1.23	12.2	2.41	-0.18	3.45	5.61	3.88
6506	安川電	4635	23	3.98	1.38	33.6	1.49	-0.02	4.77	4.92	2.78
6594	日電産	9553	33.3	3.85	0.73	20.4	9.99	2.27	6.07	9.62	5.74
6645	オムロン	7530	23.8	2.13	1.3	2.6	1.31	1.19	5.7	5.15	0.27
6758	ソニーG	11455	17.7	2.04	0.61	-4.3	5.65	-0.17	0.56	-0.17	-1.91
6845	アズビル	4115	25.8	2.77	1.57	2.3	0.24	1.55	6.74	9.66	4.82
6861	キーエンス	54160	38.5	5.86	0.36	12	4.86	0.6	5.82	7.87	2.97
6869	シスメックス	9414	39.3	5.65	0.84	12.7	2.75	0.7	5.11	9.87	7.99
6920	レーザーテック	19135	82.1	28.52	0.42	2.1	1.26	0.66	9.13	9.57	3.9
6951	日電子	5940	22.1	3.52	1.01	15.2	6.05	-0.46	6.87	3.09	-1.56
6954	ファナック	22460	25.7	2.74	2.22	7.8	1.36	-1.2	2.89	5.36	6.13
6965	ホトニクス	6100	26.2	3.66	1.04	42.3	7.88	0.66	6.26	5.21	4.41
7730	マニー	1616	32.7	3.72	1.85	24.1	2.87	1.07	6.86	11.25	8.43
7741	HOYA	13820	27.5	6.19	0.79	7.3	2.35	1.96	8.58	7.69	3.41
7956	ビジョン	1898	23.9	3.05	4	-2.4	5.59	-0.72	-1.52	-0.22	-6.16
8697	日本取引所	2129	24.9	3.71	2.44	-10.8	1.44	0.44	1.11	3.67	0.29
9449	GMO	2644	14.1	4	2.32	3.7	1.67	1.15	4.84	5.74	2.28
9613	NTTデータ	2007	20.6	2.21	1.04	6.6	19.7	0.19	3.36	2.98	-5.49
9843	ニトリHD	14425	16.9	2.14	0.94	-	7.5	1.26	4.76	9.55	0.8
9962	ミスミG	3595	24.3	3.43	1.02	9.7	3.66	3.27	13.1	18.83	9.91

※指標は8/3日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## 3994 マネーフォワード 2024年11月期までの売上高 CAGR 30%から 40%の達成を目指す

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2020.11	113.18	△ 28.04	△ 25.38	△ 24.23	—	0.00
連2021.11	156.32	△ 10.62	△ 14.32	△ 14.82	—	0.00
連2022.11 予	203.22	1.20	0.70	0.50	0.93	0.00



統合報告書

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

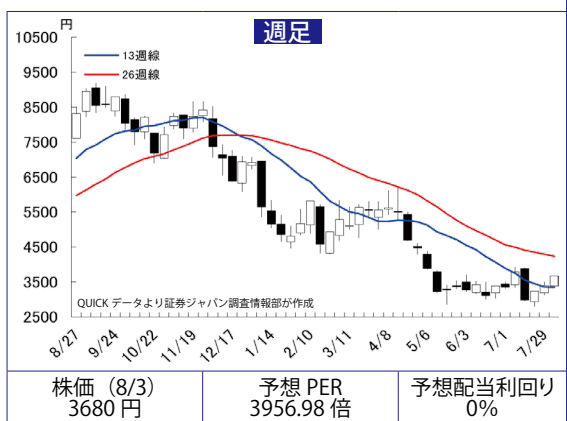
### 第3四半期の EBITDA は約 17 億円の赤字から約 22 億円の赤字の見込み

2022年11月期第3四半期には、ビジネスドメインを中心に大型のマーケティング投資を実施し、約18億円から約20億円の広告宣伝投資を計画していることから、第3四半期の EBITDA は約17億円の赤字から約22億円の赤字を見込んでいます。一方で、上期からのマーケティング投資の効果や人員採用の強化などにより、全社の SaaS ARR は前年同四半期末比約39%増から約43%増の146億円から150億円、ビジネスドメインの法人 SaaS ARR は前年同四半期末比49%以上増の100億円以上、全社の売上高は前年同四半期比約35%増から約41%増の51億円から54億円を見込んでいます。

### 2023年11月期以降は損益を改善させていく方針

同社では2024年11月期までの3カ年の売上高 CAGR30%から40%の達成を目的に、再び先行投資を拡大させる方針を示している。2022年11月期にはビジネスドメインやエンジニアを中心とした採用の強化と、費用対効果を勘案しながら広告宣伝投資を柔軟に実施していく方針のため、通期の損益見通しは非開示となっており、売上高は前期比約30%増から約40%増の203億円から218億円とレンジでの開示となっている。なお、同社では2022年11月期を損失のボトムとし、2023年11月期以降は損益を改善させていく方針を示している。

【下田 広輝】



## 6367 ダイキン工業 空気で答えを出す会社

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	24,933.86	2,386.23	2,402.48	1,562.49	533.97	160.00
連2022. 3	31,091.06	3,163.50	3,274.96	2,177.09	743.88	200.00
連2023. 3 予	34,800.00	3,500.00	3,550.00	2,300.00	785.83	200.00



決算短信

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### 通期業績計画を上方修正

22年度の営業利益計画を期初の3400億円から3500億円に上方修正。上海ロックダウンにより空調事業は生産・供給面で、中国・日本を中心に影響を受けたものの、新製品の投入や売価施策により、米州・アジアで販売を拡大し、欧州でも需要が好調なヒートポンプ式温水暖房機器の販売を伸ばした。化学事業は、半導体・自動車市場の需要回復を捉えて増収増益。2Q以降も環境の変化に迅速に対応し、体質強化をさらに図ることで、目標を上回る業績の達成を目指すとした。2Q以降の想定為替は1ドル115円、1ユーロ125円を前提とし、1Qよりも保守的な見通しとしている。

### 銅をアルミに切り替えてコストダウン

熱交換器、配管、モーターなどに使う銅をアルミなどに切り替え、銅の使用を23年度までに20年度比で6割減らす計画。アルミは安価で調達も容易であるものの加工や溶着は銅に比べて難易度が高いため、ロボットによる自動加工を海外でも進め、変動費のコストダウンを図り、原材料市況にコストが左右されにくい体制を築く。商品の差別化では、家庭用では無給水加湿や給気・排気換気の切り替えなど独自の機能の搭載や省エネ商品など、業務用では換気・除菌機器と空調機器を組み合わせたラインナップの積極的投入など差別化を図り、売価施策をさらに推進するとしている。近年、熱波が猛威を振る欧州や北米では冷房設備の普及率が低く、今後新たなニーズが喚起されることも想定されよう。

【東 瑞輝】



## 6954 ファナック EV 投資拡大が追い風

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	5,512.87	1,125.14	1,287.44	940.12	490.11	294.07
連2022. 3	7,330.08	1,832.40	2,133.95	1,552.73	809.49	485.70
連2023. 3予	8,257.00	1,984.00	2,301.00	1,669.00	872.49	500.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

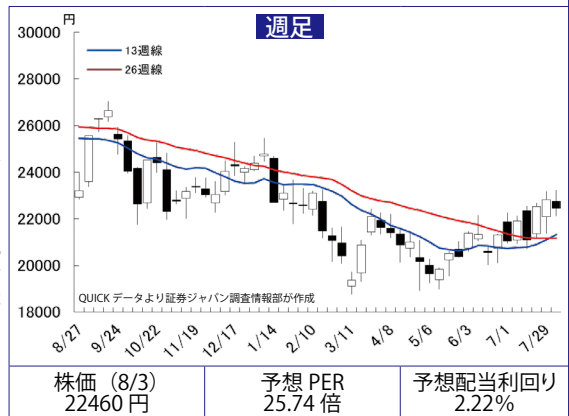
### ■ ロボット部門の好調続く

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比14.2%増の2115.6億円、営業利益が同4.4%減の497.5億円となった。部門別ではFA部門が工作機械業界の需要拡大を受けて、中国、欧米、アジア、国内ともに堅調で、部門売り上げは前年同期比25.6%増となった。ロボット部門では中国でEV、IT関連が好調で、米国でも一般産業向けやEV向けに堅調で、同36.8%増収と大きく伸びた。ロボマシン部門ではロボショット(電動射出成形機)がIT、医療関連向けに伸びたものの、ロボドリル(小型切削加工機)がスマホ、タブレット向けで減少した。部門売り上げは同24.5%減となった。サービス部門は同20.6%増収と好調だった。また、第1四半期の受注についてロボマシンとFAが中国を中心に減少したものの、ロボットは米州で大幅に増加したほか、欧州や中国でも増加し、全体では前年同期比4.2%増、前四半期比で3.8%増と堅調だった。

### ■ 早くも通期計画を上方修正

会社側では中間期の業績見通しを売上高で15億円増の4123億円、営業利益で7億円減の966億円に修正した。また、通期計画は売上高で2億円増の8257億円、営業利益で11億円増の1984億円に上方修正した。為替前提は1ドル125円、1ユーロ135円。今後もEV投資の拡大や国内への設備投資回帰の流れを受けて、堅調な受注、売り上げ増が期待されよう。

【大谷正之】



## 6963 ローム 全セグメントで増収増益

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	3,598.88	384.88	406.72	370.02	376.24	150.00
連2022. 3	4,521.24	714.79	825.51	668.27	680.62	185.00
連2023. 3予	5,100.00	760.00	740.00	600.00	611.35	200.00



決算発表補足資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 自動車関連市場向けの好調続く

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比12.5%増の1251.1億円、営業利益が同47.6%増の225.2億円となり、すべてのセグメントで増収増益を達成した。LSI事業は自動車関連市場向けで、インフォテインメント向け電源ICやADAS向け絶縁ゲートドライバICなどが好調だったほか、産業機器関連市場向けにも売り上げを伸ばし、セグメント収益は同11.2%増収、68.7%増益。半導体素子事業ではダイオードやパワーデバイスが自動車関連市場向けに好調に推移し、トランジスタも産業機器関連市場向けに堅調だったほか、発光ダイオードは民生機器関連向けに伸び、同14.0%増収、37.8%増益。また、モジュール事業はプリンタ向けプリントヘッドの売り上げが増加したほか、オプティカルモジュールは通信機器向けに伸び悩んだものの、産業機器関連向けが伸び、同12.8%増収、33.8%増益と好調だった。その他事業でも抵抗器が自動車関連市場向けに、タンタルコンデンサがPC向けに伸び、同10.5%増収、3.8%増益。全体では受注残が前四半期をピークに幾分減速した一方、EV向けを中心とする自動車関連市場は堅調が続く見通しだ。

### ■ 中間計画に向け順調な進捗

中間及び通期の計画は据え置かれたが、営業利益の中間計画に対する進捗率は57.7%と順調で、上海ロックダウンの影響が解消すれば、自動車関連やサーバー分野を中心に回復が続こう。

【大谷正之】



## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 8 月 4 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 8 月 4 日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

# かんたんネット照会

## かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

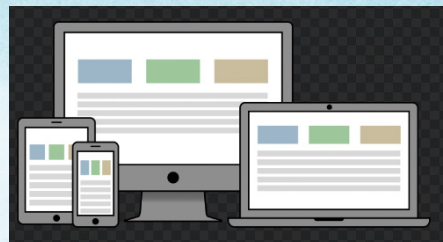
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。  
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

### ①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

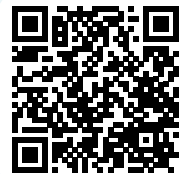
### ②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001

### ■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215